

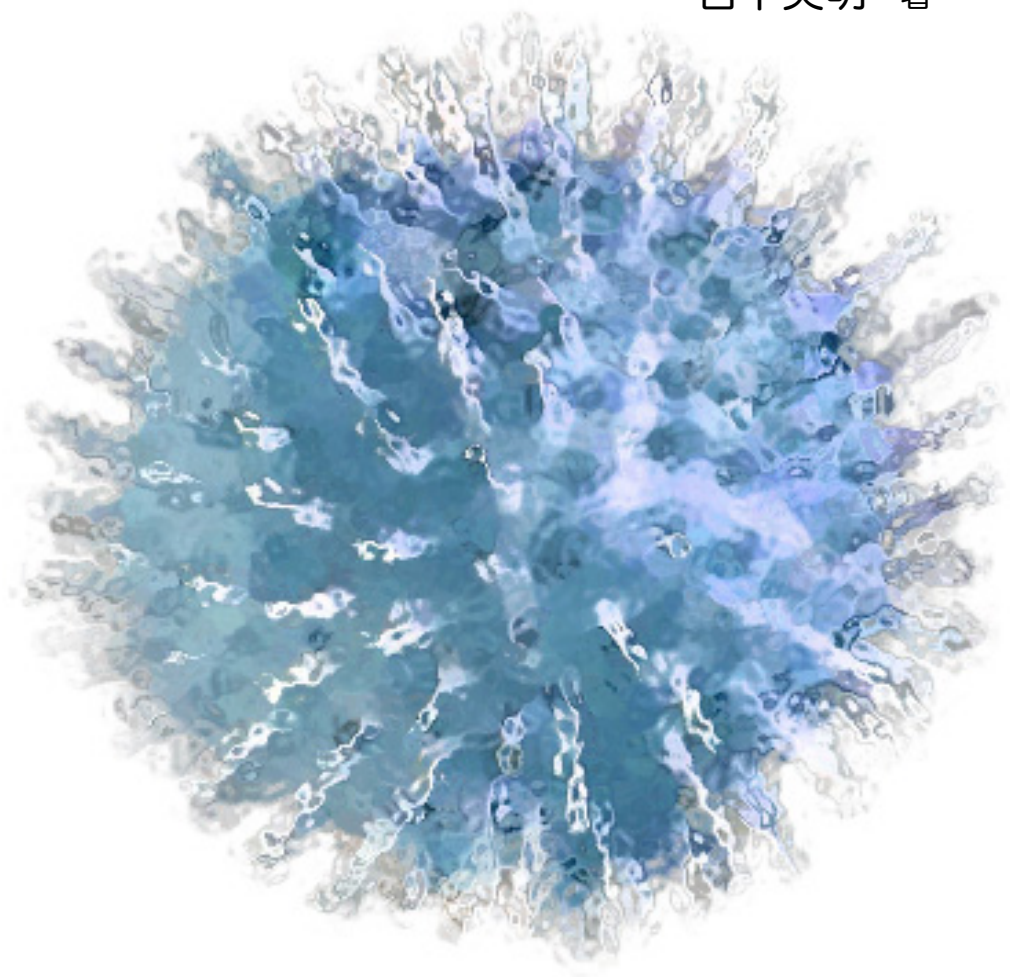
「新型コロナ」：洗脳・全体主義

——「馬鹿な戦争をやったもんだ」が繰り返されるしくみ——

# 財政出動

Ver. 2020-05-29

宮下英明 著



「新型コロナ」：洗脳・全体主義

# 財政出動

## 本書について

本書は、

<http://m-ac.jp/>

のサイトで書き下ろしている

『「新型コロナ」：洗脳・全体主義

——「馬鹿な戦争をやったもんだ」が繰り返されるしくみ』

の「財政出動」の章を PDF 文書にしたものです。

文中の青色文字列は、ウェブページへのリンクであることを示しています。

# 目次

はじめに	1
1 日本型財政出動——<金造り>	
1.1 「国の借金 1100 兆円」の意味	7
1.2 補償・一律給付——金は無尽蔵	10
1.3 国債引受規制撤廃主義	14
1.4 国の借金を小さく見せようとする姑息な用語	17
2 恐慌対策	
2.1 「補償」は表, 裏は恐慌対策	21
2.2 野党の要求を利用	22
3 <金造り>財政理論	
3.1 <金造り>に対する政府の認識	25
3.2 課税の今日の意味	29
3.3 参考: 「年金基金」は騙し	34
3.4 <金造り>財政の罰——小児症国家	36
おわりに	38

## はじめに

作成：2020-04-08 更新：2020-05-14

現在進行している自粛管制は、医療崩壊を人の生活崩壊より重いとするものである。

これは、転倒である。

ひとは、物事の軽重を転倒するようになっている。

<軽>は鮮やかに見え、<重>は隠れて見えないものだからである。

<重>が見えるためには、勉強が要る。

ひとは、「ウィルス」について勉強したことがない。

だから、医療崩壊が何よりも重いように言ってくる者の言に、いちころで騙される。

ウィルス駆除のつもりで雑巾がけしている者に頭には、

「ウィルスは、どこにどんなふう存在するものか？」

「雑巾がけには、ウィルスに係われるメカニズムがあるのか？」

の考えが無い。——思考停止があるばかりである。

かくして、政治も「医療崩壊は生活崩壊より重い」でいかねばならなくなる。

《医療を崩壊させないために生活を崩壊させる》を択る。

政治は、生活の崩壊を手当せねばならない。

方法は、「財政出動」である。

読売新聞, 2020-04-07

## 108兆円経済対策決定

### 財政支出 39兆円

政府は7日の臨時閣議で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策と、2020年度補正予算案を決定した。財政支出は39.5兆円程度、事業規模は国内総生産(GDP)の約2割にあたる108.2兆円程度で、過去最大となる。

財源確保のため、新規国債を16兆8057億円発行する。このうち赤字国債は14兆4767億円で、12年の第2次安倍内閣発足後、経済対策のために赤字国債を発行するのは初めて。

緊急経済対策は「緊急支援フェーズ」と「V字回復フェーズ」の2段階で行う。

**世帯主の収入が減った低所得世帯などに1世帯あたり30万円**を5月にも給付し、児童手当の受給世帯には子ども1人あたり1万円の臨時給付金を支給する。**収入が半分以下に減った中堅・中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円を支給**し、税金や社会保険料の納付を1年間猶予。担保や延滞料、延滞税は免除する。観光や運輸、飲食、イベント業などを支援するキャンペーンには約1兆6794億円をあてる。

この数字を見て、ひとはつぎのように思うかも知れない：

「日本って、ずいぶん金があるじゃないか！」

「こんなふうに金を出せるなら、生活困窮の問題なんてすぐに解決できるじゃないか！」

ひとは、国の支出は税金で賄っていると思っている。しかし税収は、平成30(2018)年度で57.7兆円。このうち

所得税 19.9兆円

消費税 17.7兆円

法人税 12.3兆円

——以上の計：49.9兆円

これに対し2018度の歳出は、97.5兆円。

そしてこの度の補正予算の財政支出は、39.5兆円。

この数字を見て「税金で賄っている」と思う者はよほどおめでたいということになるが、平均的国民の認識は「税金で賄っている」である。

「財政支出39.5兆円」は、純粹に追加の支出である。

そこで本来なら、つぎの疑問がもたれるべきなのである：

「これは財政崩壊ではないか？」

「こんなことが通用するのか？」

「これは財政崩壊ではないか？」に対する答えは、簡単である。

「とっくに財政崩壊している」である。

実際、政府にもこの感覚があるので、「財政支出39.5兆円」なんか平気となるわけである。

「こんなことが通用するのか？」に対する答え——こちらの方は複雑である。

個人や企業が財政破綻すると、「倒産」になる。

「倒産」は、〈いつまでに借金を返済せねばならない〉があって、これ  
ができない場合である。

国の場合は、この〈いつまでに借金を返済せねばならない〉がない。

しかも、金は自分が造るものなので、借金が難しいときは金を造るだけ  
のことである。

〈金を造る〉？

こんなことをやっけていてだいじょうぶなのか？

ここに「MMT (Modern Money Theory)」という財政理論がある。

MMT は、これでだいじょうぶだといっている。——そもそも財政はく  
金を造る〉だ、といっている。

日本は、MMT の壮大な実験場を買って出ているというわけだ。

## 1 日本型財政出動——<金造り>

- 1.1 「国の借金 1100 兆円」の意味
- 1.2 補償・一律給付——金は無尽蔵
- 1.3 国債引受規制撤廃主義

## 1.1 「国の借金 1100 兆円」の意味

作成：2020-05-13

財政理論のうちに「MMT (Modern Money Theory)」というのがある。  
要旨はつぎのようになる：

「商品経済は消費で回転するから、消費を鈍らせないために、民間をお金でジャブジャブにする。  
そのお金は、ただ造ればよい。」

一見トンデモ理論みたいだが、この理論を地で行っている国がある。  
他ならぬこの日本である：

### ・ 税収と歳出 (2018 年度)

税収は、57.7 兆円

このうち

所得税 19.9 兆円

消費税 17.7 兆円

法人税 12.3 兆円

——以上の計：49.9 兆円

これに対し 2018 年度の歳出は、97.5 兆円。

### ・ 国債及び借入金現在高 (2019 年 12 月末)

内国債 987 兆円

借入金 52 兆円

政府短期証券 71 兆円

合計 1110 兆円

・債務残高（対 GDP 比）の国際比較

1位	日本	236%
2位	ギリシャ	184%
.....		
6位	イタリア	132%
.....		
13位	米国	106%
.....		
21位	フランス	97%
.....		
25位	カナダ	91%
26位	英国	88%
.....		
54位	ドイツ	68%

税収と債務の額を比較すれば明らかなように、「債務」と称しているものの、これは返済することを考えていないものである。

政府が代わるごとに、「財政健全化」のスローガンが掲げられてきた。しかし赤字財政を正さんとする意気は、すぐに挫かれる。

現政権は、「景気最優先」を掲げて、確信犯的に<金造り>財政をやってきた。

そしてこの度の新型コロナ財政出動は、ついに「<金造り>財政が日本の定め」と腹を括った感がある。

日本がこんな歪<sup>いびつ</sup>な財政の国になったのは、財政を考えられない野党が続いてきたためである。

<財政出動を要求するばかりの野党>と<大衆に嫌われたくないために野党に迎合する与党>の構図からは、<金造り>財政が導かれるのみである。

実際、大衆は、国の財政について勉強したことがない。

負担に対してはこれに反対する声が世論になるが、「反対！」で済んでしまうしくみについては考えてみたこともない。——思考停止があるばかりである。

ただし、現前は現成である。

成るべくして成っているということである。

これも「日本的」のうちということである。

「是非も無し」と達観すべし。



## 1.2 補償・一律給付——<sup>かね</sup>金は無尽蔵

作成：2020-04-28

「自粛」を強いられる側は、損害補償を求める。  
色々な立場から様々な要求が出てくる。  
政府は、これに応じていく。

ひとはこのとき、お金の出処のことを考えない。  
何とかなっているんだろうと漠然と思っている。  
それでも、「税金の再配分」をイメージしているトンチンカンよりはマシである。

税収は、平成 30 (2018) 年度で 57.7 兆円。

そのうち

所得税 19.9 兆円

消費税 17.7 兆円

法人税 12.3 兆円

——以上の計：49.9 兆円

これに対し 2018 度の歳出は、97.5 兆円。

そしてこの度の補正予算の財政支出は、39.5 兆円。

税収がどうのという話では端からない。

「国の借金 1100 兆円」が言われるが、これはもともと返済しないものであるから「借金」ではない。

国は、金をいくらでもつくれるのである。

だから、「一律 10 万円なんてケチ臭いことは言わず、ここはもうヤケ

クソで一律 1000 万円だ！」もありなのである。

どんなふうに進めるか。

数字を簡単にするために、1 億人に一律 1000 万円としよう。

この額は、

$$\begin{aligned} 1000 \text{ 万} \times 1 \text{ 億} &= 10^{4+3} \times 10^{4+4} = 10^{4+4+4+3} \\ &= 1000 \text{ 兆 (円)} \end{aligned}$$

「国の借金 1100 兆円」が倍になるだけのはなしだ。

政府は「国民および野党からの要求を調整したらこれだけの額になりました」と言って、補正予算をつくり、国会を通す。

つぎに、《政府は国債を 1000 兆円分発行し、日銀がこれを買う》。

この内容は、日銀が「自分は国債 1000 兆円分を買った」を帳簿ファイルに入力し、国が日銀につくっている預金口座に「1000 兆円が振り込まれた」を入力する——である。

註：このやり方は、「ただの金造りでは？ なんか危ないことをやっ  
てる臭い」が当然返ってくるものである。

実際、日銀の国債直接引受は、法律で禁じている。——ひとにはこうだと教えている。

しかしこれはあくまでも「原則として」であって、「国会の手続き（らしいもの）を踏めば直接引受ができる」で運用されているのが実態である。

（Cf. 1.3 国債引受規制撤廃主義）

国民は、民間銀行に預金口座をつくっている。

《政府は、この預金口座に1000万円を振り込む。》

この内容は、民間銀行が個人の預金口座に「1000万円が振り込まれた」を入力する——である。

いまは、通貨形態はデジタルが主流になってきて現金ははやらないとはいえ、やはりけっこうな数の者が銀行から現金を引き出す。

そこで紙幣の不足が見込まれる。

このとき政府は、紙幣を増刷する。

紙幣を造るところは、国立印刷局である。(註：硬貨をつくるのは造幣局。)

造った紙幣は、日銀が引き取る。

民間銀行は、日銀のなかに預金口座をもっている。

ひとが民間銀行に出向いて自分の預金口座から現金（紙幣）を引き出すのと同じように、民間銀行は日銀の自分の預金口座から現金（紙幣）を引き出す。

こうして、紙幣が民間銀行に渡る。

——そして民間銀行から個人に渡るというわけである。

「一律1000万円」は成った。

国民は1000万円をもらってよろこぶ。

メデタシ、メデタシ。

——はて、そうかな？

( → 3.4 <金造り>財政の罰)

### 1.3 国債引受規制撤廃主義

作成：2020-04-28

1.2 「補償・一律給付——<sup>かね</sup>金は無尽蔵」で見たように、日銀の国債直接引受のトリックをつかうことで、金はいくらでもつくれる。

翻って、金とは所詮こんなもんだという考え方が立つ。

この考え方に即くと、国債引受に対する規制は、財政にとって障害以外の何ものでもない。

そこで、規制を撤廃しようとなる。

安倍晋三は、もともとこの考えに立つ者である。

彼のいまの「景気最優先」政治も、日銀の国債引受が中核ツールになっている。

ただしこれができるためには、日銀総裁は「国債引受」に対する考えを同じにする者でなければならない。

こうして登用されたが黒田東彦というわけである。

読売新聞，2020-04-28

#### 国債購入の上限撤廃

#### 日銀，追加金融緩和

日本銀行は 27 日、金融政策決定会合を開き、新型コロナウイルスの感染拡大で景気が厳しさを増していることを踏まえ、追加の金融緩和策を決めた。

長期国債を買い入れる「年間 80 兆円をめど」の上限を撤廃し、制約なく買い入れる。

社債とコマーシャルペーパー (CP) の買い入れ枠を約 3 倍に拡充し、企業の資金繰りを支援する。

積極的な経済対策を講じる政府と歩調を合わせ、政策を総動員する姿勢を打ち出した。

黒田東彦<sup>はるひこ</sup>総裁は決定会合後の記者会見で、「政府が大規模な財政・経済政策を打っている。日銀も金融（緩和）政策をかなり大幅に強化した」と強調した。

日銀は声明文に「**上限を設けず、長期国債、短期国債ともに、当面、さらに積極的な買い入れを行う**」と明記し、市場に潤沢に資金を供給する。

黒田氏は「80 兆円を超えても（長期国債を）買い得る」と語った。

日銀は短期金利をマイナス 0.1%、長期金利は 0% 程度に操作する超低金利政策を続けている。

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、**事業規模 117 兆円の経済対策**を決めた。

国債の発行は増える見通しで、今後、金利が上昇する可能性がある。

日銀は積極的に国債を買い入れ、超低金利を安定させたい考えだ。

.....

休業補償・一律給付等で、政府は 39.5 兆円の財政支出をすることになった。

この金は、国債を発行し、これを日銀に直接引き受けさせるというやり

方でつくる。

この度は額が大きくなるので、国債購入上限の取り決めに抵触する。

そこで、「上限撤廃」を決めたというわけである。

上の記事は、日銀がいかにも民間から国債を購入するような書きぶりであるが、これは騙しである。

「日銀は積極的に国債を買い入れ、超低金利を安定させたい考えだ」とは、よくも吹いたものである。

低金利政策は、ゼロ金利にまで至ったところで破綻している。

政府はずっと、金利操作なんぞによってではなく直接の<金づくり>で、民間の金回り（「景気」）をつくり出しているのである。

騙されてはいけない。

日銀が国債を購入するのは、政府から直接である。

## 1.4 国の借金を小さく見せようとする姑息な用語

作成：2020-05-29

収入を上回る支出は、借金で賄う。

国の場合は、「金を借りる」は「金を造る」である。

「国の借金」ということばは、ミスリーディングである。

国に金を貸した者は、いないからである。

こう言うと、定めしつぎのことばが返ってくる：

「国債を買った民間の者は、国に金を貸した者である。

実際、国債は借用証なのだから。」

しかし、金に色がついているわけではない。

実際、民間が買った国債の償還は、国債を日銀に引き受けさせて造った金を以てするのである。

民間にとって国債は「資金運用」の意味があるが、国にとって国債を民間に回すのは、今日では既に余計なことなのである。

政府は、「金を造る」でやっている財政に、引け目を感じている。

これまでただ造ってきた金の高を、なるべく低く見せようとする。

国の債務は、国債の発行高・残高で示される。

そこで、政府は国債の発行高・残高をできるだけ低く見せようとする。

これまでやってきている方法には、大きくつぎの二つがある。

一つは、「国債」に色々種別をつくって、目くらましをするというもの

である。

例えば、国債即財政赤字と見られないために、「赤字国債と建設国債」のような用語をつくる。

国民は、こんなのも簡単に騙される。

もう一つは、「財政投融资」の枠をつくることである。

財政投融资は、「財政投融资特別会計国債（財投債）」という名前をつけた国債で金を造り、この金を民間に融資するというものである。

この名前によって、国債は「財投債」とそれ以外の国債——「普通国債」——の二種になる。

これも、目くらましである。

国債としてこの二つを区別するものは、何もない。

政府は、「この融資は将来返済される」を理由に、財投債を「国の借金」に含めない。

政府発行の資料に載っている「国の債務——国債残高」は、「普通国債」残高である——「財投債」分を除いている。

もちろん、騙しである。

国の債務——国債の発行高・残高——を低く見せようとする努力は、無駄なことである。

しかし人間とは、このような姑息に嵌<sup>は</sup>まっていくものなのである。

## 2 恐慌対策

### 2.1 「補償」は表, 裏は恐慌対策

### 2.2 野党の要求を利用

## 2.1 「補償」は表, 裏は恐慌対策

作成: 2020-05-13

「新型コロナ」財政出動は, 恐慌対策と重なっている。

消費のひどい落ち込みを防ぐ方法は, 個人に金を十分持たせることである。

野党は「財源」の考えが無いので, 自分のアタマで思いつく限りの「補償・給付」を政府に要求する。

政府は, これに便乗して, どんどん金を造り民間に流す。

そしていまはもう, 年間で国民一人につきウン百万円給付くらいの金造りになりそうな勢いである。

1億人にウン百万円がどのくらいの額になるかというと:

$$\begin{aligned} & (\overset{\text{ウン}}{\bigcirc} \times 10^4 + 2) \times 10^4 + 4 = \bigcirc \times 10^{4+4+4+2} \\ & = \bigcirc \text{百兆 (円)} \end{aligned}$$

債務が既に千兆円を超える者には, ウン百兆円は実体のない額であり, ぜんぜん怖がるものでない。

## 2.2 野党の要求を利用

作成：2020-04-28

野党は、国民の人気を得なければならない。  
そこで、国民が求めるものを政府に求める。

国民の求めるものは「財政出動」に括られる。  
野党が政府に求めるものは、財政出動である。

野党は国民の求めるものを何でも政府に求めようとする。  
国民の様々な要求を代弁すれば当然こうなり、そして言うのは<sup>ただ</sup>只である。  
こうして、野党が求める財政出動の額は、天井知らずになる。

しかしこれは、「景気最優先」の政府にはかえって都合のよいものになる。  
安倍政権には、もともと「財政の健全化」の考えはない。  
そもそもこの考えは間違いということになる。  
財政は、金をつくり、民間に流すこと——これが正しいとされる。  
( → 1.3 国債引受規制撤廃主義)

野党は、政府の財政出動に対しては、「まだまだ不十分」で応じることになる。  
実際、己をアピールする形は、これしかないのである。

こういうわけで、政治は「財政の健全化」とは<sup>はな</sup>端から無縁のものである。  
問題は、国民に対し「財政の健全化」という問題がさもあるかのように  
言っていることである。

騙しているわけである。

そして、国民もこれにすっかり騙されている。

→ [騙される](#)

### 3 <金造り>財政理論

#### 3.1 <金造り>に対する政府の認識

#### 3.2 課税の今日の意味

#### 3.3 参考：「年金基金」は騙し

#### 3.4 <金造り>財政の罰——小児症国家

### 3.1 <金造り>に対する政府の認識

作成：2020-05-02

政府は、《財政はここずっと、<金造り>を方法にしてきている》を認識している。

一方、《<金造り>が理に叶っているとして、これを方法にしているわけではない》と思いたい。

こうして、《<金造り>を理にするのは、極端な論》を、政府のスタンスにしている。

財務省「わが国財政の現状等について」(2019), p.60.

2019年4月4日 参・決算委員会 西田昌司議員（自民）の質疑に対する麻生財務大臣、黒田日銀総裁の答弁

(麻生財務大臣)

MMTという、いかがわしい名前はいかかなものか、というご意見だったので、近代もしくは現代貨幣理論、たぶん直訳すりゃそういう単語だと思いますが、Modern Monetary Theoryという話が出てこられましたんで、これは最近、アレクサンドリア・コルテスですかね、この辺りがよく話をしている話で、それでそれを叫んで、下院議員に当選したりするんで、ちょっと、名前としてはMMTという名前が出てきたのが最近かな、そんな記憶だと思いますが。

まあ、言っていることは、**自国通貨を持っていて、自国で貨幣を発行しているのだから、今の西田先生の話で、通貨というのは限度なく発行ができるのだから、早い話がデフォルトなんか**



陥ることありませんよと、従って、政府債務の最高残高がいくらであっても関係ないと、簡単にいえばそういう話を言っておられるんだと思いますが、

・・・(中略)・・・

こういった考えがあるということを我々が知らないわけではありませんが、他方でそういったものに対して、例えばグリーンズパンとか、なんでしょうかね、ローレンス・サマーズとか色々おられますけれども、そういった方々が、こういった意見と全く違う意見だと思いますが、今、そういった意見であるというのは、私ども知らないわけではありませんけれども、あの、こういった話は、常識的にはインフレが起きることになるんだと思いますが、極めて否定的な見解がその人達から示されているんですが、

私どもは少なくとも、世界 200 か国近くの国相手に、グローバルな市場で、金融とかマーケットが見えておりますので、市場からの受け入れてもらえるようなものでやらないと、極端な議論に陥るということになりますと、これは財政規律を緩めるということでこれは極めて危険なことになり得ると、そういった実験にもっとも適しているからといって、この日本という国をその実験場にするという考え方は私どもは持っているわけではありません。

(黒田日銀総裁)

・・・(中略)・・・

その上でですね、いわゆる MMT の評価については、これは必ずしも体系化された理論ではなくて、その本質をつかむことが

なかなか難しいのではないかと感じておりますが、MMT の基本的な主張について、自国通貨建政府債務はデフォルトすることはないので、財政政策や財政赤字や債務残高などを考慮せずに、景気安定化に専念すべきであるというふうに理解いたしますと、このように財政赤字や債務残高を考慮しないという考え方は極端な主張であり、なかなか受け入れられないのではないかとこのように考えております。

「そういった実験にもっとも適しているからといって、この日本という国をその実験場にするという考え方は私どもは持っているわけではありません」

「実験にもっとも適している」とは、つぎのことを指す：

#### 債務残高 (対 GDP 比) の国際比較

1 位	日本	236%
2 位	ギリシャ	184%
.....		
6 位	イタリア	132%
.....		
13 位	米国	106%
.....		
21 位	フランス	97%
.....		
25 位	カナダ	91%
26 位	英国	88%

……

54位 ドイツ 68%

(財務省「わが国財政の現状等について」, 2019)

つもりはどうであれ、まさしく実験場になっているわけである。  
実験結果や如何？、

## 3.2 課税の今日の意味

作成：2020-04-28

税収は、平成 30 (2018) 年度で 57.7 兆円。

このうち

所得税 19.9 兆円

消費税 17.7 兆円

法人税 12.3 兆円

——以上の計：49.9 兆円

これに対し 2018 度の歳出は、97.5 兆円。

財政がこの調子でやってきたことによる国の債務状況は：

・ 国債及び借入金現在高 (2019 年 12 月末)

内国債 987 兆円

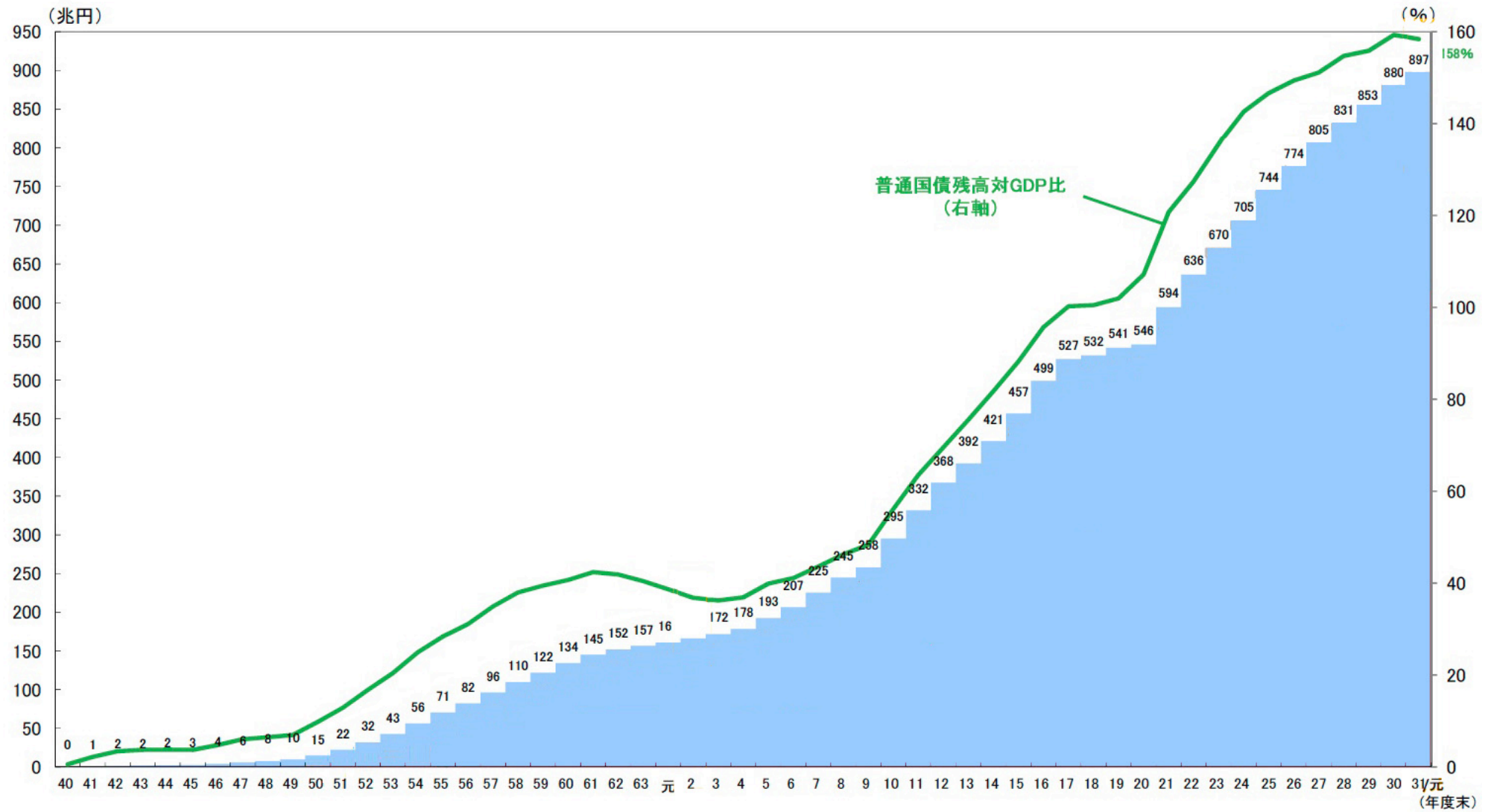
借入金 52 兆円

政府短期証券 71 兆円

合計 1110 兆円

(財務省「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高  
(令和元年 12 月末現在)」)

ここで「内国債」は「普通国債」と「財投債」の和になっていて、  
つぎのような通常見る「公債残高の累増」グラフは普通国債残高  
の累増のグラフである：



(財務省「わが国財政の現状等について」, 2019)

・債務残高(対GDP比)の国際比較

1位	日本	236%
2位	ギリシャ	184%
.....		
6位	イタリア	132%
.....		
13位	米国	106%
.....		
21位	フランス	97%
.....		
25位	カナダ	91%
26位	英国	88%
.....		
54位	ドイツ	68%

(財務省「わが国財政の現状等について」, 2019)

このくらいの数値になると、税収に「支出を賄う」の意味はもはや無くなる。

では、課税を無くしてしまうとどうなるか。

赤字財政は、赤字分だけ民間に流れる金の量を増やしている。

課税が無いと、金の増加速度が高まる。

翻って、課税の意味は、たかだか「民間に流れる金を一部回収して、金の増加速度を少しでも抑える」になる。

金の増加速度を抑えるのは、抑えないとハイパーインフレを招くからである。

こうして、「ハイパーインフレを避けるために課税する」という(変な)話になってくる。

### 3.3 参考：「年金基金」は騙し

作成：2020-05-14

ひとは、老後年金が「年金基金」の運用で賄っていると思っている。  
年金基金制度を維持するために、国民はみな掛金の納付をすべきであると教えられている。  
これは、騙しである。

年金給付は、造った金の給付である。  
金に色はついていない。  
「年金基金」の金も造った金も、区別はない。

「年金基金」の騙しは、教育的方便というものである。  
子どもに「サンタクロース」を教えるようなものである。  
成長するうちに「サンタクロース」が騙しだとわかってくる。

「教育的方便」は、騙しだとわかったとき、「この騙しには理由がある」と認識することになるものである。  
「ばかばかしい！」となるものではない。  
この辺の綾がわかることが、「教育的方便」とは何かがわかることである。

年金給付は、造った金の給付である。  
一方、「年金基金」の運用で賄っているということにしておく。  
騙しであることをわかった上で、騙されたふりをする。  
これが「年金」に対するオトナの作法である。

### 3.4 <金造り>財政の罰——小児症国家

作成：2020-05-03

<金造り>財政は、「賈金造り」を連想させる。  
どうにも胡散臭い  
こんなのは成り立つはずがないとする批判が、当然起こる。

その批判は、経済のロジック、ダイナミクスの視点からのものが専らである。  
そして、素人にも思いつく「インフレーション」を学術的に導いて、批判が成ったとする。

その批判は、まだ欠陥品である。  
「インフレーション」は、「……が進行している<sup>さま</sup>様」の「様」の方である。  
まさに問うべきは、「……」の方である。

「……」は、「文化」がこれを論ずる視点になるものである。  
<金造り>財政批判の欠陥は、「文化」の視点が無いことである。

<金造り>財政は、財政出動型財政である。  
財政出動の内容は、事業支援と手当に分かれる。  
そして日本の財政は、手当を増やす一方にして、これを<金造り>で賄っているところに特徴がある。  
日本の<金造り>財政に対する批判——これが批判することになるものは、「手当を増やす一方」の文化的含蓄である。

「手当を増やす一方」は、政治がポピュリズムだということである。政治家は、国民に支持される形を「たくさんの手当」で考えるから、ポピュリズムになる。

実際国民が政治に求めるのも「たくさんの手当」なので、こうなってしまう。

政治は、「無いものは無い」「出来ないことは出来ない」を言えなくなった。言われない国民は、「無いものは無い」「出来ないことは出来ない」がわからない幼児のようになる。

それは、泣いてねだれば欲しい物がもらえと思う幼児である。

日本の財政は、<「お金をくれ」とせがむ子どもに、お金を造ってわたしてやる親>である。

<「お金をくれ」とせがむ子どもに、お金を造って渡してやる親>——この子どもの将来は？

結論として、日本の<金造り>財政に対する批判は、つぎが形になる：

《「お金をくれ」とせがむ国民に、お金を造って渡してやる政府。  
この国民の将来は……。》

ちなみに、生態学としては、なんでこんなふうになるのかを考えることになる。

根本に、<教える>を憚る社会風土がある。

<教える>は、相手に嫌われる。

そこで、<教える>より<おだてる>を選んでしまう。

<おだてる>は、<本当を言わない>であるから、<騙す>になる。こうして、<教える>を憚る風土は、<騙す>の風土になる。

これがいまの政治である。

もっとも、政治家が確信犯的にこれを行っているなら、また話は別である。

問題は、政治家も小児症世代に入れ替わるということである。

生態学は、これを「是非」や「退行」の話にはしない。

生態学の視点は、「進化」である。

系は、自己組織化する系であり、絶えず変化する。

生態学はこの変化を「進化」の視点で科学しようとするのである。

## おわりに

作成：2020-05-14

本テキストは、途中である。

「新型コロナ」財政出動は、これからが本番である。

自粛管制の負債が形を現すのは、これからだからである。

そしてこれに、恐慌対策としての「景気対策」財政出動が続く。

いつもの「自然災害」財政出動もある。

財政出動は、どこまで高額になれるのか。

これを今年度は見せられることになりそうである。

宮下英明 (みやした ひであき)

1949年、北海道生まれ。東京教育大学理学部数学科卒業。筑波大学博士課程数学研究科単位取得満期退学。理学修士。金沢大学教育学部助教授を経て北海道教育大学教育学部教授 (数学教育専門), 2015年退職。

註：本論考は、つぎのサイトで継続される (この進行に応じて本書を適宜更新する) :

[http://m-ac.jp/catastrophe/\\_war/covid19/](http://m-ac.jp/catastrophe/_war/covid19/)

「新型コロナ」：洗脳・全体主義 財政出動

---

2020-05-14 初版アップロード (サーバー : m-ac.jp)

著者・サーバ運営者 宮下英明

サーバ m-ac.jp

---

<http://m-ac.jp/>

[m@m-ac.jp](mailto:m@m-ac.jp)

---



